

把握及び餌や罠等へのシカの反応を自動撮影カメラ等により確認する調査を実施しています。

(3)シカの捕獲マニュアルの作成
シカの効果的・効率的な捕獲を推進するためには、これまで

に蓄積された詳細な技術・情報等を取りまとめこれを活用する必要があることから、くくり罠に関する優れた技術を有する職員及び猟友会等にヒアリング等を行い集約した、「くくり罠による捕獲マニュアル(暫定版)」を作成・配付し、署等においてシカ捕獲を実施する際の参考としました。

(4)職員によるシカの捕獲

くくり罠によるシカ捕獲マニュアル等を活用しつつ、署等職員によるシカ捕獲を実施、本年度からは狩猟期においても捕獲を実施しています。

また、1月には捕獲技術の情報交換・共有を図るために、捕獲を実施している職員等の参画を得て「シカ捕獲業務検討会」を実施することとしています。

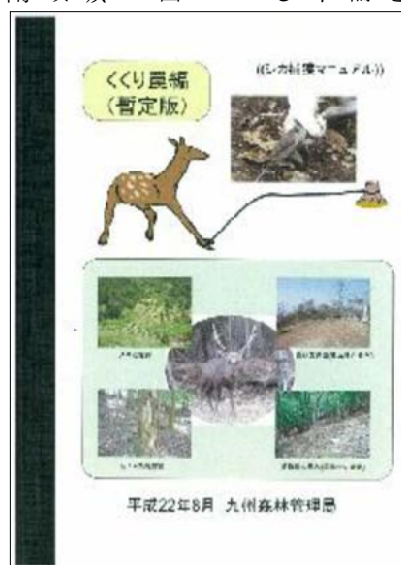
(5)シカの生息域拡大防止対策
(シカ・ウォール)

シカの非生息域等への進入による森林の生物多様性や農林業への被害を防止するため、シカ

の広域移動を規制する柵(シカ・ウォール)を設置しています。

今年度は、シカの生息密度が高くなってきた、都城市青井岳地域から宮崎県南部の飫肥、鰐塚山地域への進入

路を遮断するため、宮崎県と連携を図りつつ、広域移動規制柵(シカ・ウォール)を約3キロ程度設置することとしています。



仕様や入口の仕様等についての把握・検討を行っています。

(7)屋久島世界遺産地域等における取組

屋久島においては、屋久島世界遺産地域科学委員会の下にヤクシカ対策のワーキンググループを設置し、科学的知見に基づく被害対策を検討・推進しています。

また、世界遺産のクライテリアに該当する屋久島西部の垂直分布地域の植生を保護するため、垂直方向(間断的)に植生の保護柵を設置することとしています。

(8)地域との連携と発信

シカ被害の著しい地域(霧島地域、八代・球磨地域、東臼杵・西臼杵地域)においては、県市町村、猟友会等の参画を得て、九州森林管理局主催によりシカ対策検討会議を開催しました。



局主催のシカ対策検討会議で検討する皆さん

また、シカ被害の現状と対策に関するシンポジウムを2月に開催予定としており、取り組み状況等については、随時マスコミや様々な媒体を通じて発信していくこととしています。

おわりに

シカの被害対策においては、これまでの調査結果、実証試験の結果に基づいた様々な対策を今後も実施していくこととしています。今後の対策を有効に進めるために、地域との連携を図りながら実行していきたいと考えておりますので、各方面の方々のご理解と協力をよろしくお願いいたします。

(文責 指導普及課

課長補佐 下崎哲也)

シカ捕獲モデル図(イメージ)

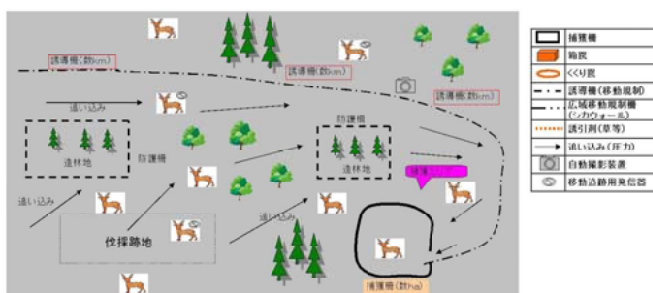
◎くくり罠による捕獲法



◎捕獲柵と箱罠による捕獲法
(餌を用いた捕獲法)



◎広域誘導捕獲柵(誘導柵と捕獲柵)による捕獲法



◎広域移動規制柵(シカウォール)による被害拡大の防止方法



(内2・2キロ設置済み)

(6)捕獲技術の開発
発に向けた取組

森林技術センターにおいては、来年度からの本格的な試験に向けて、本年度は各種罠や捕獲柵へのシカの反応を自動撮影カメラ等により把握くくり罠や箱罠の効果的な設置方法の調査、捕獲柵へのシカの誘導方法、扉の

国有林野における 森林セラピーの対応

はじめに

森林浴という言葉が生まれて30年近くが経っています。今で

こそすっかり定着し親しまれている言葉ですが、その効能については医学的なデータが少なく客観的な根拠が整っていません

でした。ところがここ数年、人の生理的反応を医学的に計測し、評価する技法が飛躍的に進み、

森における効果を解明していくことが可能となってきました。

森林セラピー箇所

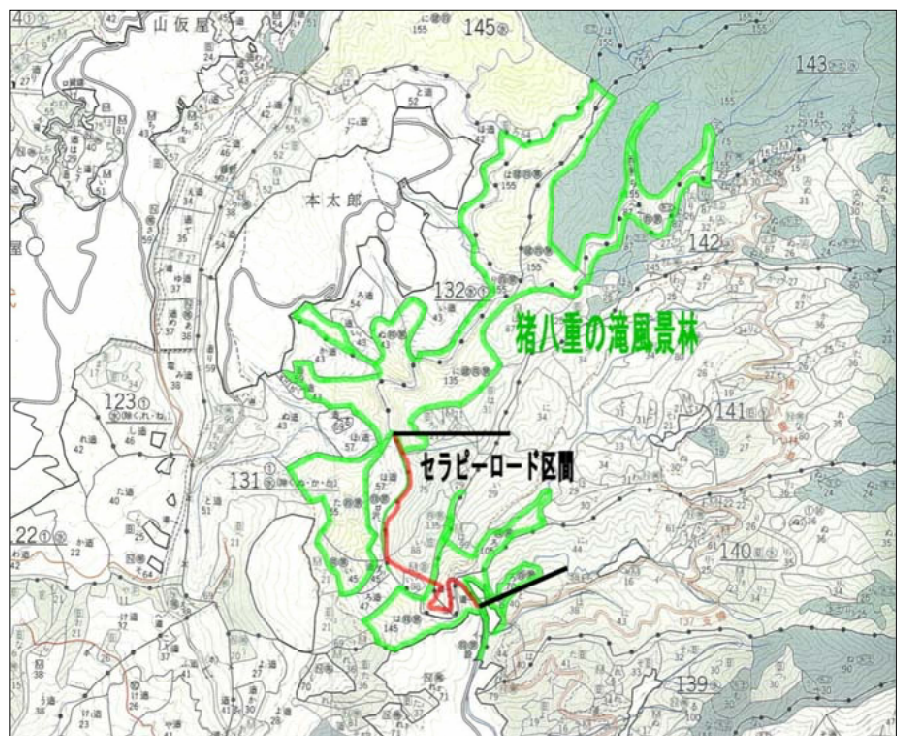


森林セラピー箇所位置図

森における効果を解明していくことが可能となってきました。このような中、近年、社会的な問題になっている生活習慣病や精神的なストレスといったメンタルヘルス不全等の治療として、癒し効果の高い森林の効果科学的に解明し、医学的なエビデンス（検証結果）に裏付けされた森林浴効果を利用して、心身の健康維持・増進、疾病の予防を行ったための「森林セラピー」認定制度が創設されました。

森林セラピーは、森林における生理・心理・物理実験による科学的検証と自然・社会条件等の現地調査を実施して認定されます（セラピーの機能が確認された歩道をセラピーロード、複数のセラピーロードを擁する森林地域と健康維持・増進等に資するメニュー等を提供する施設等を擁するエリアを森林セラピー基地といいます）。

認定については、市町村等からの申請に基づき、特定非営利活動法人森林セラピーソサエティが行っています。



宮崎県日南市大荷田国有林内に設置の森林セラピーロード図（宮崎南部森林管理署）

認定された箇所は、平成22年4月現在で全国で42カ所、九州森林管理局管内では平成18年4月に宮崎県日之影町で認定されて以来、現在9カ所（国有林野を含む箇所は5カ所）となっています。

国有林野事業においては、国民の保健休養及び文化的利用を目的としたレクリエーションの

森（以下、「レク森」という。）を指定しており、そのレク森内において森林セラピー基地として認定されているものの中から、国有林野が森林セラピー基地としてより良く活用されている優良事例を紹介しします。

森林セラピー認定と国有林野



渓谷を流れる清流と天然広葉樹林



五重の滝

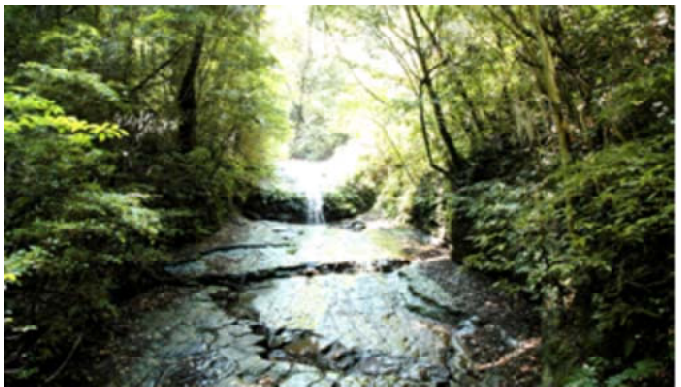
いる個所であり、心身の健康維持・増進、疾病の療養を行うための森林セラピーと合致する面も多く、管理経営上支障がないと判断し、認定に同意したところである。

森林セラピー推進協議会等の取組

当該森林は、地域資源を活用した

森林セラピーを推進するために関係機関の連携、協働による情報収集や基地整備の検討を目的として、平成19年7月31日に森林セラピー推進協議会（日南市が主体）が発足し、基地・セラピーロードの中期・長期戦略及び整備方針等の取り組みが進められているところである。

また、平成22年4月には森林セラピーの森林をガイドする「北郷森林ガイドいつつの木」が発足し、イベント等での精進したガイドの活躍により、より一層地域の振興等に活用されることが期待されます。



猪八重渓谷



歩道の状況

おわりに

森林セラピーについては、今日の社会を反映した精神的なストレスが招くメンタルヘルス不全等の医学療法としての認定が今後増えていくことが予想されます。

国有林野事業としては、国有林野の有効活用、国民の健康増進と地域振興に寄与するという観点から関係機関等との調整を図りつつ、今後も協力していきたいと考えています。

（文責 国有林野管理課

企画官 小原豊治）

今回、紹介する森林セラピー基地は宮崎県日南市（旧北郷町）に所在し、「癒しの郷・チェリータウン北郷」として、平成20年4月に認定されました。日南市（旧北郷町）は、大自然に囲まれ、「緑と清流と温泉の町」として、訪れる方を優しく迎えてくれる人情味豊かな山あいの癒しの里として多くの人に親しまれています。

当該森林は、宮崎南部森林管理署管内に昭和51年にレク森（猪八重の滝風景林）として指定されている個所で、日向灘に

森林セラピーの認定

注ぐ広渡川の上流猪八重川が区域のほぼ中央を流れ、七つの滝群と奇岩溪流からなる男性的な溪流美に加えて、シイ、タブ等の常緑広葉樹林を主とした優れた森林美を呈しています。

また、レク森内は、以前から日南市（旧北郷町）において、遊歩道、休憩所、駐車場等の施設の整備が行われ、ハイキングや森林浴、滝群の探勝を目的としたフィールドとして多くの人に利用されています。

日南市（旧北郷町）からの申請内容が、民有地と併せ国有林を対象とした区域であったことから、局・署においては日南市（旧北郷町）からの協議を受けて、国有林野の管理経営に関する計画および各種事業との調整を行い、その上で国有林野の有効な活用が図られ、国民の健康増進と地域振興に資するかをポイントに判断したところです。

当該森林は前述のとおり、保健休養、教育文化等の活動を行う場として広く国民に親しまれて

九州からはじまる 日本林業再生への取組

国産材の安定供給 確立に向けた取組

はじめに

「森林・林業再生プラン」では木材自給率50%以上を目指し、木材安定供給体制の確立を図ることとされ、九州森林管理局で

は、間伐材を有効に活用する大規模需要先等へ定時・定量・定価格で丸太を供給するシステム販売を推進するとともに、国産材の需要・販路の拡大を一層推進するため、民有林と国有林が

協定について

連携しロットをまとめた安定供給システム販売にも試行的に取り組んでいます。

協定については、国有林および民有林（2者）から販売予定の素材の樹種、数量、規格等を公告し、買い受け希望者が加工や流通、用途、またC材等未利用材の有効活用を積極的に進める企画提案を応募する企画競争形式により相手方を決定しています。

平成22年度は、素材販売の約92%にあたる24万立方メートルを計画しています。

第一次募集においては、①需要者のニーズに応じてスギ・ヒノキの直材のみおよび曲がり材のみを供給②2×4住宅部材用材としてスギ材を供給③木質バイオマス燃料用や集成材用材等としてC材等未利用材を供給④森林認証材（SGEC材）として付加価値を高めた供給を再開⑤公募による民有林からの参加者は2者で1720立方メートルを供給等が特徴で、原木の安定供給を前提に、新たな需要開拓や流通段階における更なるコストダ



スギ材を部材に使用した2×4住宅

ウンを促進し、その成果を原木価格へ反映できるよう強く要請しています。

また、国有林からの間伐材には、間伐材証明を付することとしており、間伐材の付加価値向上にも資するものと期待しています。

おわりに

近年の国産材指向の高まりや製材工場の規模拡大、またC材等未利用材に対する木質バイオ

マス資源への熱い期待等に伴い、原木の安定供給への要請は、益々強まってきました。九州管内の民有林・国有林が一層連携したより強固な安定供給への取り組みを行っていくことが木材利用の拡大を図る上でも重要と考えており、この安定供給システム販売の取り組みが民有林へも波及し国産材の安定供給体制の確立に資するよう期待しています。



熊本県産材を使用したスタッド

簡易で崩れにくい作業路の推進

はじめに

九州森林管理局では、間伐材の有効活用と儲かる林業を実現するため、徹底したコストダウン

と生産性アップを図るため高性能林業機械と列状間伐の作業システムを推進する「簡易で崩れにくい作業路」の普及・定着



列状間伐と作業路状況（遠景）

に取り組みとともに、民有林も含めた技術の普及・人材の育成を図っています。

これまでの取組

平成22年度も、これまでの作設個所での検証や新たな作設方式を取り入れた検討会を各署等で実施するなど、更なる技術者の育成を図っています。

崩れにくい作業路の作設実績は、平成19年度94基、平成20年度292基、平成21年度464基と着実に定着しているところで、管内事業体の開設技術者（オペレータ）も約200人となっており、さらなる技術の向

上を推進しています。

また、民有林の開設作業を行う技術者の技術の向上を図るため、講師を派遣して実施研修を行ってきました。

林業再生へ向けて

今後とも儲かる林業を実現するため、路網整備や人材育成などを整備し、今後、10年以内以外材に打ち勝つ国内林業の基盤の確立やドイツ並みの路網密度を達成するための施策可能な森林について、低コスト作業システムに必要な路網密度（車両系：100m/ha、架線系：30～50m/ha）を確保出来るよう取り

組んでいきたいと考えています。なお、今般、森林・林業再生プラン推進本部の下に設置された路網・作業システム検討委員会での議論を踏まえ、「森林作業道作設指針」が定められたところであります。具体的には、現在の「簡易で崩れにくい作業路」等の内容をベースとし、新たに「森林作業道作設指針」沿った内容で作設していくこととなることから、さらなる技術開発と技術の研鑽に努めていきたいと考えています。

（文責 販売課 課長補佐 有園敏行）



（上）簡易で崩れにくい作業路で間伐材の搬出作業状況
（中）作業路を活用し列状間伐を完了の林内の状況
（下）路網・作業システムについて検討する皆さん

安全・安心の確保に向けた 効果的な治山対策の展開

はじめに

治山事業は、国民が安全で安心して暮らせる生活の実現に向け、近年多発している台風や集

中豪雨などにより発生した災害個所について、迅速な現地調査等を行い一日でも早い復旧を図ること。また、保安林機能が低下した森林などについて、計画

安心を確保するため、民有林と連携を図りながら、効果的かつ効果的に治山事業を展開する②溪流生態系の保全などに配慮した工事を実施する③木材の需要拡大に資するよう、木材を活用した工法等を推進するの3つを柱とし治山対策の展開をしています。

的かつ効果的な整備を行うことなどを目的としています。
平成22年度は
①国民の安全・



集中豪雨により発生した被害状況（佐賀県吉野ヶ里町）



鹿児島県霧島町で発生した複数の崩壊地（鹿児島署）

民・国連携による災害復旧

平成22年7月の集中豪雨は、九州地方（佐賀・長崎・都城・宮崎南部・鹿児島・北薩・大隅管内各署）に甚大な被害をもたらしました。

特に、佐賀森林管理署管内の佐賀県神埼郡吉野ヶ里町では、森林基幹林道蛤岳横断線の道路法面を源頭部とする土砂崩壊が発生、土石流は約1100以下流の犬井谷川にまで達しました。

この災害は、人家や県道などに甚大な被害を与えましたが、幸いにも人的被害が発生しなかったことは、奇跡的なことであつたと考えます。

この災害復旧は、連携を図り取り組んで行くことが重要なこ



平成21年7月、集中豪雨により被災した国道385号線の被災直後（写真：上）。当被災地は、福岡県と連携し平成22年3月には復旧（写真：下）

とから、災害発生当初から佐賀森林管理署、佐賀県および地元吉野ヶ里町などの関係機関が幾度となく打ち合わせを行い、合同による地元説明会を行うなどの取り組みを重ねてきました。

佐賀森林管理署では、地元の方々が安全で安心して暮らせるよう、本年度中に災害復旧工事を発注し、一日でも早い完成を目指し日夜取り組んでいるところです。

木材の需要拡大と溪流生態系に配慮した治山工事の取組

近年、生態系保全に対する国民の関心が高まっている中、当